

新たな社会に向けた 教育・人材育成について



令和3年4月8日

内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局

Society 5.0時代の教育・人材育成のあるべき方向性(イメージ)

多様・流動的・挑戦的な社会システムの構築に向けて、自己決定力を持つ人材の育成に主眼を置き、「探究力」や「好奇心」、「学び続ける姿勢」の強化を図るべく、**教育・人材育成システムのSociety 5.0型への転換**を図る

あるべき姿

Society 5.0型

- 男女共同参画
- 文理融合・理数好き
- 若手活躍
- シニア活躍
- ジョブ型・複線型
- 多様な価値軸
- 自ら選ぶキャリア
- 地方分散
- グローバル志向

多様・流動的・挑戦的

自己決定力を持つ人材の育成

① 「探究力」や「好奇心」の強化

② 「学び続ける姿勢」の強化

教育そのものや教師の社会的な意義・存在の尊さの再認識

多様な評価軸

多様な評価軸・キャリアパス

様々な幸せの形の認識

大学で学びたいことを見つけ出す
機会の提供 (STEAM教育等)

社会を理解し学習意欲を高める
機会の提供 (インターンシップ等)

- ◇ 知識集約型社会を支える人づくり
- ◇ 自律的な学び
- ◇ 個々の理解と興味・関心に応じた個別最適な学び

- ◇ 強みや個性を活かした多様化
- ◇ 多様な価値観がぶつかり合う共創の場

- ◇ 複数回にわたる新たな知の取り込み
- ◇ 攻めの (自発的な) 学び直し
- ◇ 複線的キャリア (転職・副業・兼業)

数理・データサイエンス・AIの素養 + リベラルアーツ

初等中等教育段階

高等教育段階

社会人段階

- ◇ 高度経済成長を支えた人づくり
- ◇ 他律的な教育
- ◇ 一律一様の教育

- ◇ 序列による安心感
- ◇ サイロ化した現場

- ◇ 学校教育期に得た知識の消費
- ◇ 守りの (強いられる) 学び直し
- ◇ 単線的ルール上での競争

入試の壁：過度な公平性を背景に、単純に数値化された点数での評価

社会の壁：自己啓発に頼った個人任せの学び直し

従前の姿

Society 3.0型

- 男性中心
- 文理の壁・理数嫌い
- 年功序列
- シニアくすぶり
- メンバーシップ型・単線型
- 偏差値・会社序列
- 与えられるキャリア
- 一極集中
- 国内志向

一様・固定的・保守的

第6期基本計画 (第2章3.) 教育・人材育成

大目標

Society 5.0へと日本全体を転換するため、**多様な幸せを追求し、課題に立ち向かう**人材を育成する

新たな社会を支える**人材の育成**

「探究力」の強化

「学び続ける姿勢」の強化

社会全体の支えを得て、**問題発見・課題解決的な学び**を充実

多様で個性的な大学群が**個人の自己実現**を後押し

生涯にわたり**学び直せる環境**で新たな挑戦と多様な幸せを実現

初等中等教育段階

高等教育段階

社会人段階

目標・主要な数値目標

- ☆ 多様な主体の参画の下、好奇心に基づいた学びにより、**探究力が強化**
 - 小中学校段階における算数・数学・理科が「楽しい」と思う児童・生徒の割合：**国際的に遜色のない水準を視野に増**

- ☆ 個人が「やりたいこと」を見出し、それに向かって**能力・資質を絶えず研さん**
 - 大学等でのリカレント教育の社会人受講者数：**100万人**

具体的な取組

STEAM教育の推進による探究力の育成強化

外部人材・資源の学びへの参画・活用

教育分野のDX（GIGAスクール構想等）の推進、教員の負担軽減

人材流動性の促進とキャリアチェンジやキャリアアップに向けた学びの強化

学び続けることを社会や企業が促進する環境・文化の醸成

⑥大学・高等専門学校における多様なカリキュラムやプログラムの提供

市民参加など多様な主体の参画による知の共創と科学技術コミュニケーションの強化

最近の教育行政の動き

GIGAスクール構想の実現により、今年度から「1人1台端末」のもと、ICTを活用した教育の充実が図られるとともに、小学校における1学級あたりの人数を少なくする(40人→35人)ことにより、一人一人に寄り添ったきめ細かな指導・学習活動・機会を充実。

誰一人取り残すことのないポストコロナ時代の新たな学びの実現

I-3

- ・ 少子化の進展、子供たちの多様化（特別支援教育を受ける児童生徒・日本語指導が必要な児童生徒の増加、貧困、いじめの重大事態や不登校児童生徒の増加）
- ・ 生徒の学習意欲の低下
- ・ 加速度的に進展する社会の情報化・デジタル化への対応の遅れ
- ・ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と学校教育活動の両立

「新しい生活様式」を踏まえつつ、
特別な支援が必要な子供を含め、
誰一人取り残すことなく
全ての子供たちの可能性を引き出す
教育への転換が必要

個別最適な学び

子供の反応、理解度に応じた指導
障害のある子供など教育的ニーズに応じた指導
協働学習等の学習活動・機会の充実

協働的な学び

教育の質の向上

- GIGAスクール構想のもと「1人1台端末」で
 - ・ デジタル教科書をはじめデジタルコンテンツを活用
 - ・ 学習履歴等の教育データを的確に把握・活用
- 1学級当たりの人数を少なくし（少人数学級で）、
一人一人に寄り添ったきめ細かな指導、学習活動・機会を充実

学習指導の充実

これまでの環境		1人1台端末と少人数学級の環境	
一斉学習 個別学習 協働学習	学びの深化 学びの転換	 1人1台 少人数	✓ 授業中でも一人一人の反応が分かる ✓ 一人一人の反応に丁寧に対応しやすくなり、きめ細かな指導、双方向型の授業展開が可能に つまづきを解消し、意欲を高める学習
		 1人1台 少人数	✓ 各人が同時に別々の内容を学習できる ✓ 各人の学習履歴が自動的に記録される ✓ 一人一人の教育的ニーズ・理解度に応じた個別（補充的・発展的）指導がしやすくなる 習熟度に応じた学習
		 1人1台 少人数	✓ 一人一人が記事等を集め、独自の視点で情報を編集できる ✓ 各自の考えを即時に共有し、共同編集ができる ✓ 一人一人の意見表出の機会が増え、協働的な学びが展開しやすくなる 社会性・人間性を養う学習

生徒指導の充実（生徒指導上のデータ・健康診断情報等を多面的に把握し、個々の子供の抱える問題に丁寧な対応が可能）

不登校等への対応

保護者との連携強化（教育データを活用し、子供の抱える問題について家庭とより緊密な連携が図られ丁寧な対応が可能）

家庭・地域との連携

最近の教育行政の動き

令和4年度より、高等学校において、理数教育や情報教育の充実が盛り込まれた新学習指導要領が順次実施。

高等学校学習指導要領の改訂のポイント（抜粋）

< 教育内容の主な改善事項 >

理数教育の充実

- ・理数を学ぶことの有用性の実感や理数への関心を高める観点から、日常生活や社会との関連を重視（数学、理科）するとともに、見通しをもった観察、実験を行うことなどの科学的に探究する学習活動の充実（理科）などの充実により学習の質を向上
- ・必要なデータを収集・分析し、その傾向を踏まえて課題を解決するための統計教育を充実（数学）
- ・将来、学術研究を通じた知の創出をもたらすことができる創造性豊かな人材の育成を目指し、新たな探究的科目として、「理数探究基礎」及び「理数探究」を新設（理数）

< その他の重要事項 >

○情報教育（プログラミング教育を含む）

- ・情報科の科目を再編し、全ての生徒が履修する「情報Ⅰ」を新設することにより、プログラミング、ネットワーク（情報セキュリティを含む。）やデータベース（データ活用）の基礎等の内容を必修化（情報）
- ・データサイエンス等に関する内容を大幅に充実（情報）
- ・コンピュータ等を活用した学習活動の充実（各教科等）

最近の教育行政の動き

学校における多様な人材の確保を目指し、中央教育審議会において教員免許制度等をめぐる議論がスタート。

「令和の日本型学校教育」を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について（諮問）

中央教育審議会答申「令和の日本型学校教育」の構築を目指して「令和3年1月26日」のポイント
～全ての子どもたちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～

2020年代を通じて実現すべき「令和の日本型学校教育」で目指す学びの姿

「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実し、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善につなげる。

「令和の日本型学校教育」において実現すべき教師を巡る理想的な姿

- 学校教育を取り巻く環境の変化を前向きに受け止め、教職生涯を通じて学び続け、**子供一人一人の学びを最大限に引き出し、主体的な学びを支援する伴走者としての役割**を果たしている
- **多様な人材の確保**や教師の資質・能力の向上により**質の高い教職員集団**が実現し、多様なスタッフ等とチームとなり、校長のリーダーシップの下、家庭や地域と連携しつつ学校が運営されている
- 働き方改革の実現や教職の魅力発信、新時代の学びを支える環境整備により**教師が創造的で魅力ある仕事であることが再認識**され、志望者が増加し、教師自身も志気を高め、誇りを持って働くことができている

ICTの活用と少人数学級を車の両輪として、「令和の日本型学校教育」を実現し、それを担う質の高い教師を確保するため、教師の養成・採用・研修等の在り方について、**既存の在り方にとらわれることなく、基本的なところまで遡って検討を行い、必要な変革を実施、教師の魅力を向上**

「令和の日本型学校教育」を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について（諮問）

①教師に求められる資質能力の再定義

- ・「令和の日本型学校教育」を実現するために教師に求められる基本的な資質能力

③教員免許の在り方・教員免許更新制の抜本的な見直し

- ・①を踏まえた教職課程の見直し
- ・学校外で勤務してきた者等への教員免許の在り方
- ・免許状の区分の在り方
- ・必要な教師数と資質能力の確保が両立する教員免許更新制の見直し

②多様な専門性を有する質の高い教職員集団の在り方

- ・優れた人材確保のための教師の採用等の在り方
- ・強みを伸ばす育成、キャリアパス、管理職の在り方

④教員養成大学・学部、教職大学院の機能強化・高度化

- ・多様化した教職員集団の中核となる教師を養成する教員養成大学・学部、教職大学院の教育内容・方法・組織の在り方
- ・学生確保、教職への就職、現職教員の自律的な学びを支えるインセンティブの在り方

⑤教師を支える環境整備

・教師を支える環境整備

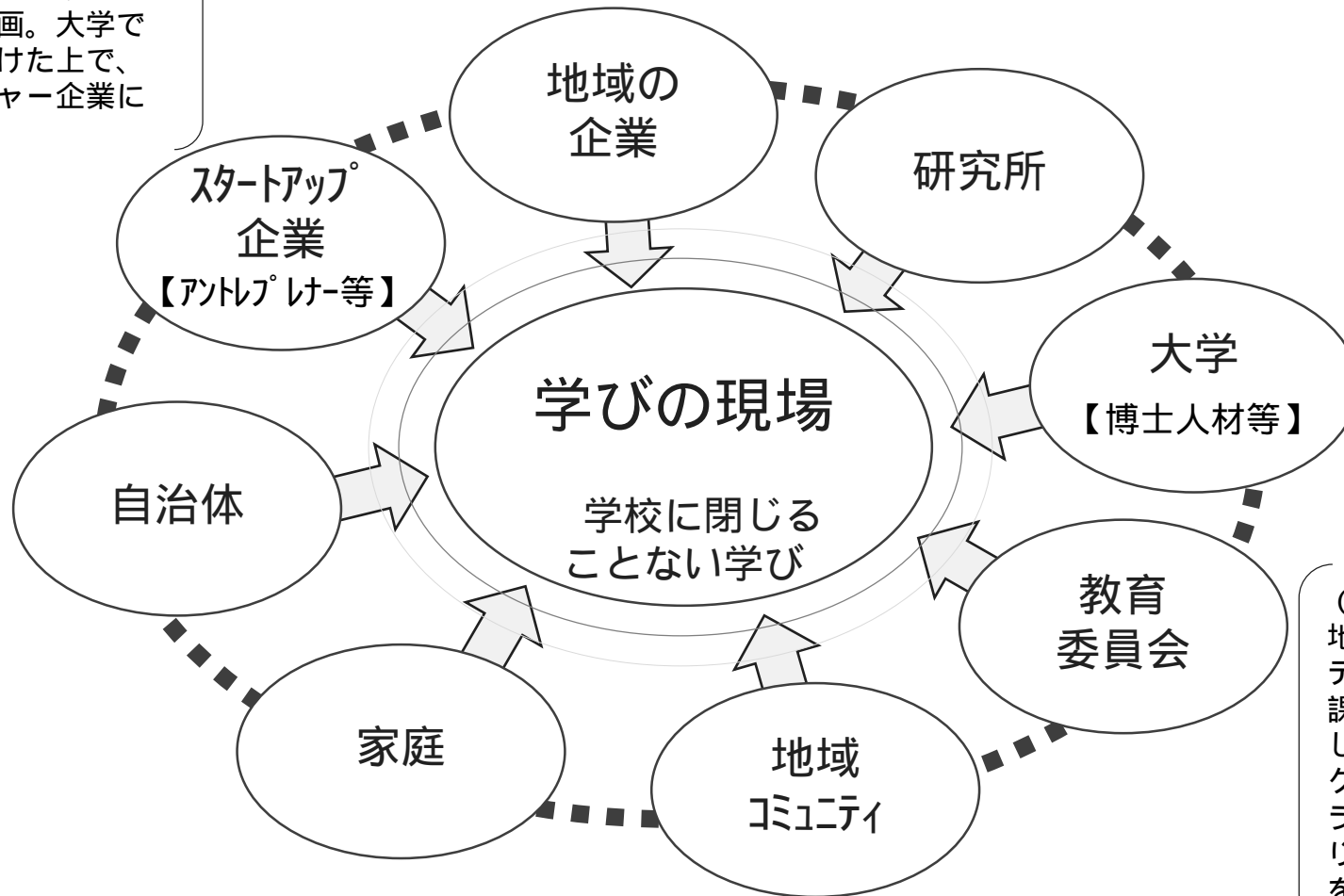
・教師の学び等の振り返りを支援する仕組み

社会全体が支える学びのエコシステム

大学や企業など地域のステークホルダーが学びの現場に参画し、
社会全体が教育を担い、発展していくエコシステムとは

(イメージ)

高校生が、課外活動として、
地域のテック系ベンチャー企
業の研究活動に参画。大学で
専門知識を身に付けた上で、
将来、当該ベンチャー企業に
就職



(イメージ)
地域・コミュニ
ティの具体的な
課題をテーマと
して、プロジェ
クトベースド
ラーニングによ
り、「探究力」
を実勢的に学ぶ

< 総論 >

- 大学や企業など地域のステークホルダーが学びの現場に参画し、社会全体が教育を担い、発展していくエコシステムの在り方とは？

< 探究力の強化 >

- CSTIの強みを活かした探究力の強化に向けた政策とは？
() 例えば、アントレプレナー関連政策とのシナジーや、博士等高度人材の活躍促進の一環での教育活動への貢献
- 教育における民間企業の特色ある取組とCSTIの連携の可能性は？
- 中央教育審議会と連携して調査・検討を進めるべき事項は？
第六期基本計画抜粋
STEAM教育を通じた児童・生徒・学生の探究力の育成や、その重要性に関する社会全体の理解の促進等について、CSTIに検討の場を設置し、中央教育審議会の委員の参画を得つつ、2021年度から調査・検討を行う

< 学びつづける姿勢の強化 >

- 大学の「知」を活かした新たな学び直しの可能性は？
() 例えば、東大-ダイキンの組織対組織の産学連携における企業人材の実践的な学びや経験

參考資料

国際学力調査における成績

- 義務教育修了段階の15歳児を対象とした国際学力調査によれば、**数学的リテラシー及び科学的リテラシーは世界トップレベル**
- 読解力もOECD平均より高得点のグループに位置する**

● OECD加盟国(37か国)における比較

□ は日本の平均得点と統計的な有意差がない国

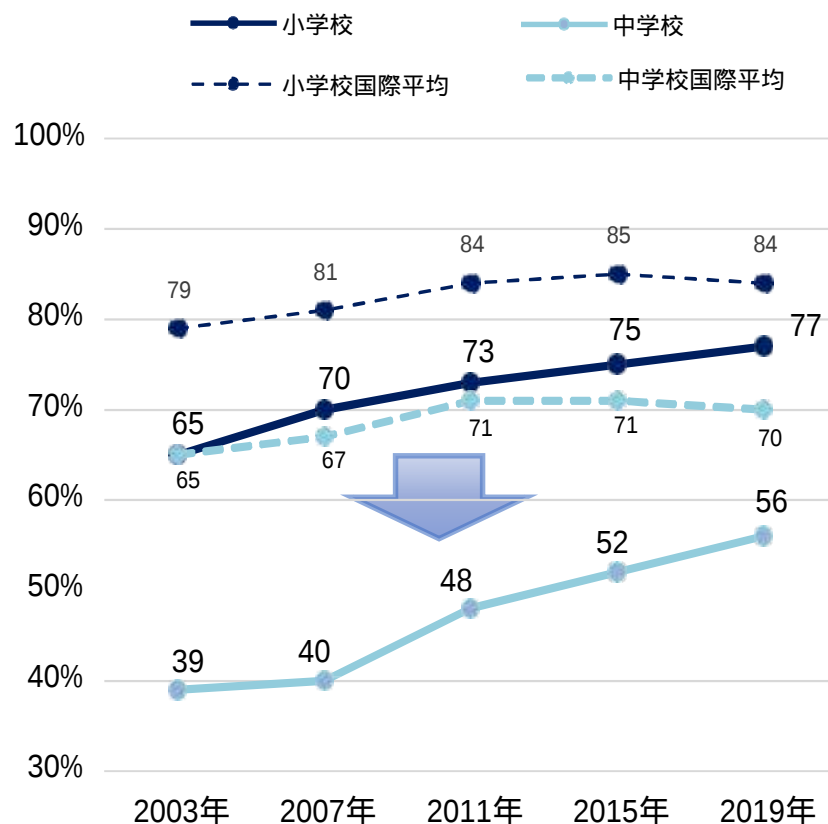
	読解力	平均 得点	数学的リテラシー	平均 得点	科学的リテラシー	平均 得点
1	エストニア	523	日本	527	エストニア	530
2	カナダ	520	韓国	526	日本	529
3	フィンランド	520	エストニア	523	フィンランド	522
4	アイルランド	518	オランダ	519	韓国	519
5	韓国	514	ポーランド	516	カナダ	518
6	ポーランド	512	スイス	515	ポーランド	511
7	スウェーデン	506	カナダ	512	ニュージーランド	508
8	ニュージーランド	506	デンマーク	509	スロベニア	507
9	アメリカ	505	スロベニア	509	イギリス	505
10	イギリス	504	ベルギー	508	オランダ	503
11	日本	504	フィンランド	507	ドイツ	503
12	オーストラリア	503	スウェーデン	502	オーストラリア	503
13	デンマーク	501	イギリス	502	アメリカ	502
14	ノルウェー	499	ノルウェー	501	スウェーデン	499
15	ドイツ	498	ドイツ	500	ベルギー	499
16	スロベニア	495	アイルランド	500	チェコ	497
17	ベルギー	493	チェコ	499	アイルランド	496
18	フランス	493	オーストリア	499	スイス	495
19	ポルトガル	492	ラトビア	496	フランス	493
20	チェコ	490	フランス	495	デンマーク	493
	OECD平均	487	OECD平均	489	OECD平均	489
	信頼区間※(日本): 499-509		信頼区間(日本): 522-532		信頼区間(日本): 524-534	

出典：「OECD 生徒の学習到達度調査2018年調査（PISA2018）のポイント」
（文部科学省・国立教育政策研究所）

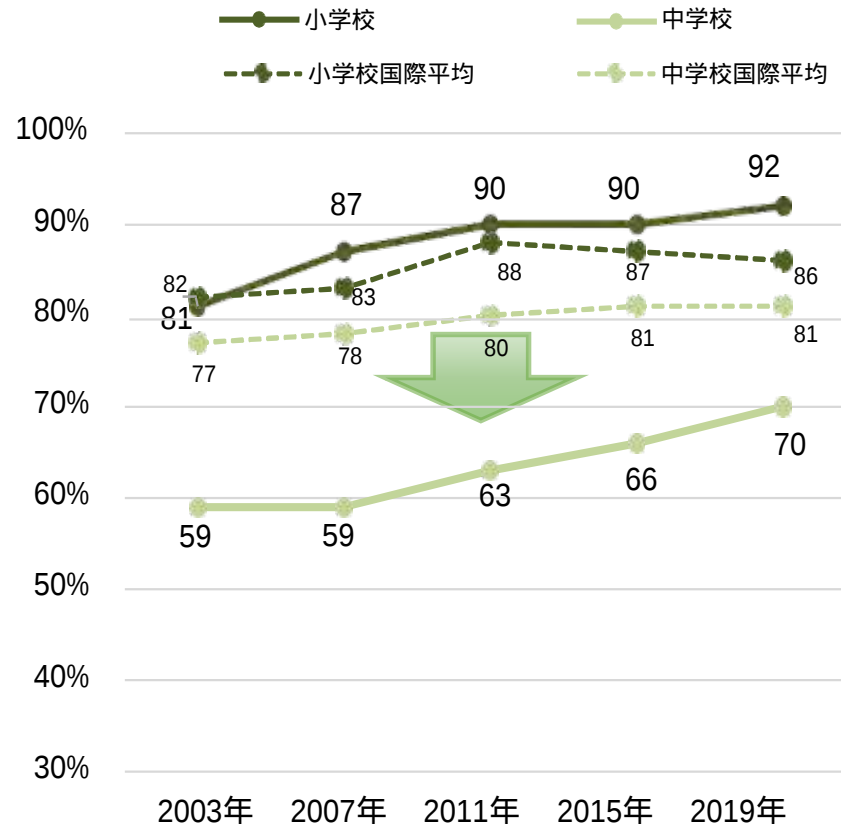
小学校から中学校にかけて低下する理数好きの生徒の割合

- 「算数・数学」や「理科」について、「楽しい」と思う児童生徒の割合は、**小学校から中学校にかけて大きく低下**
- 基本計画では、好奇心に基づく「探究力」と、意欲ある者による挑戦を促す「学び続ける姿勢」を明記

算数・数学の勉強は楽しい

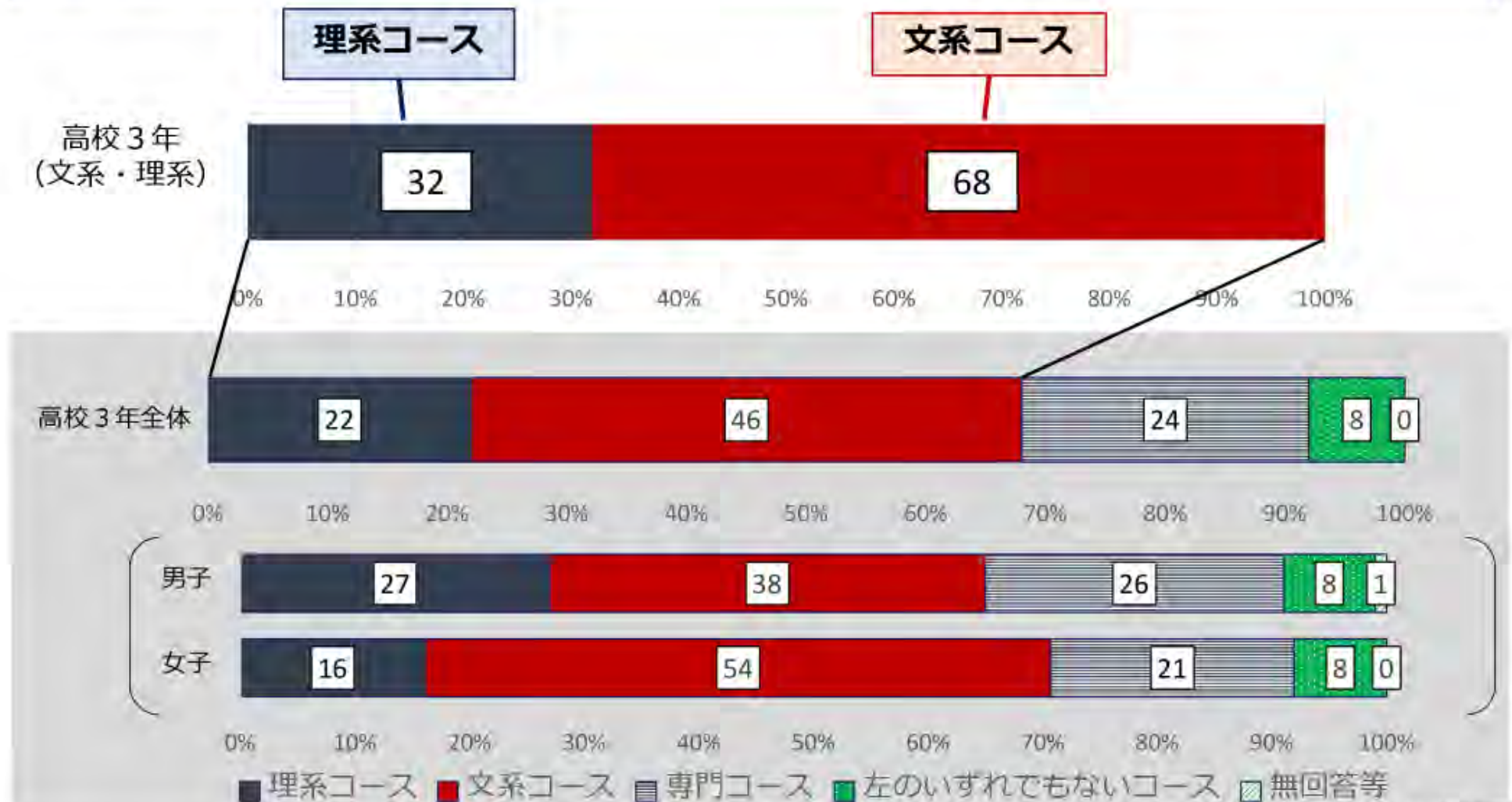


理科の勉強は楽しい



高等学校生の文系・理系の選択状況について

- 高校の3校に2校（66%）では、文系・理系のコース分けを実施している。
- 高校3年（文系・理系）のうち、理系コースで履修する生徒の割合は32%、文系コースで履修する生徒の割合は68%である。



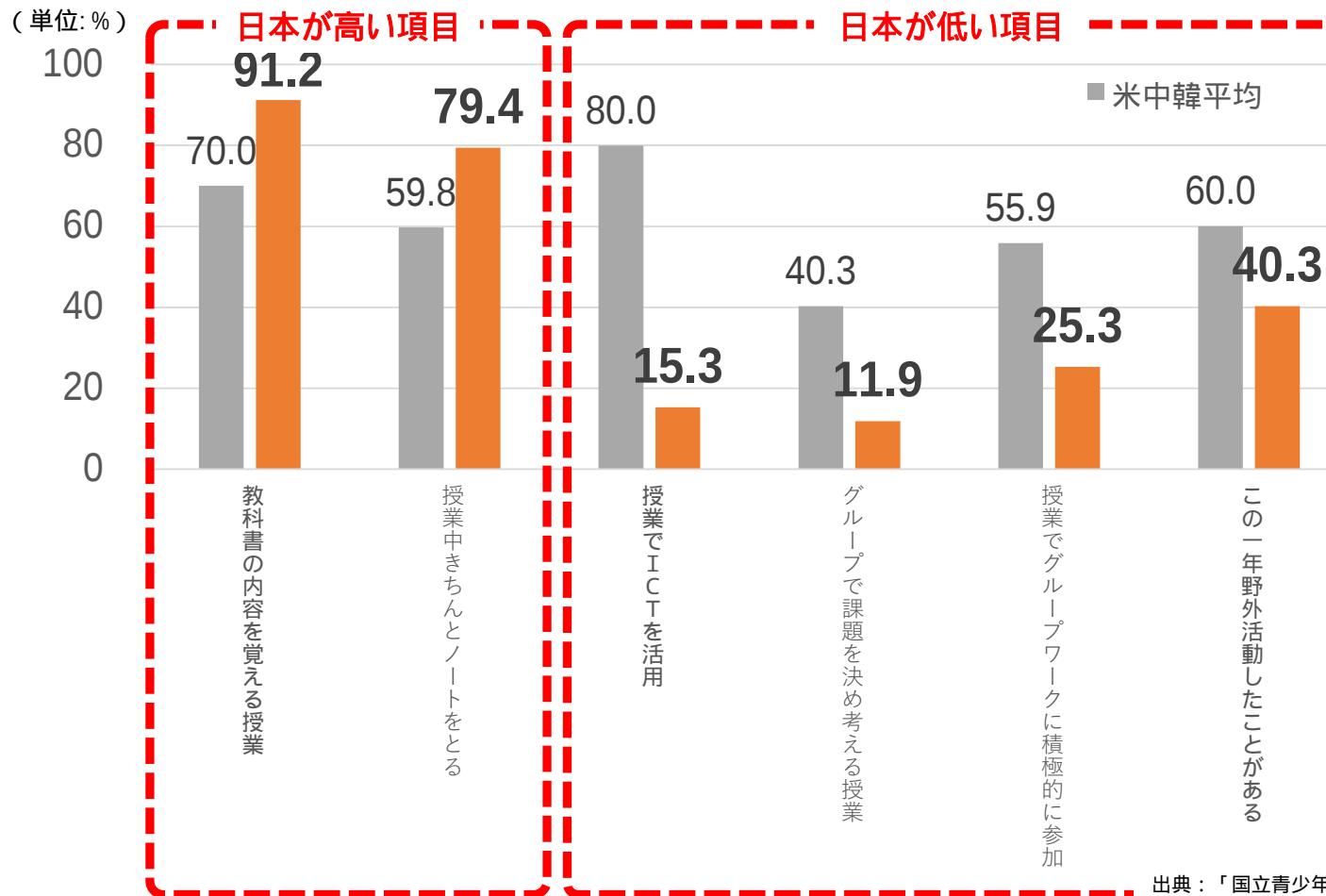
出典：国立教育政策研究所「中学校・高等学校における理系選択に関する研究最終報告書」（2013年3月）

高校生の意識に関する国際比較

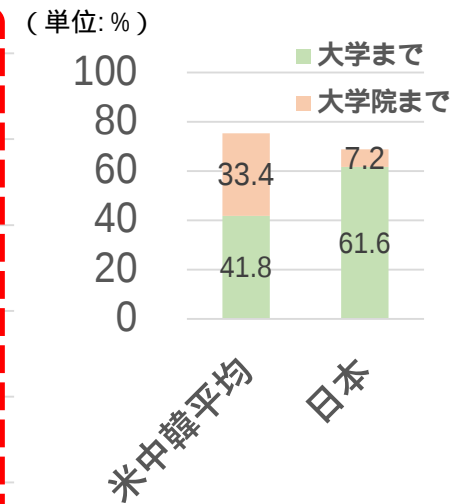
- 日本では、米中韓と比較して、**受け身中心の授業**となっており、**ICTを活用した授業やグループ学習、体験活動を経験する高校生が少ない**
- 日本では、米中韓と比較して、**大学院までの教育を望む高校生が少ない**

日米中韓 4 か国意識調査

高校生の勉強や生活に関する意識



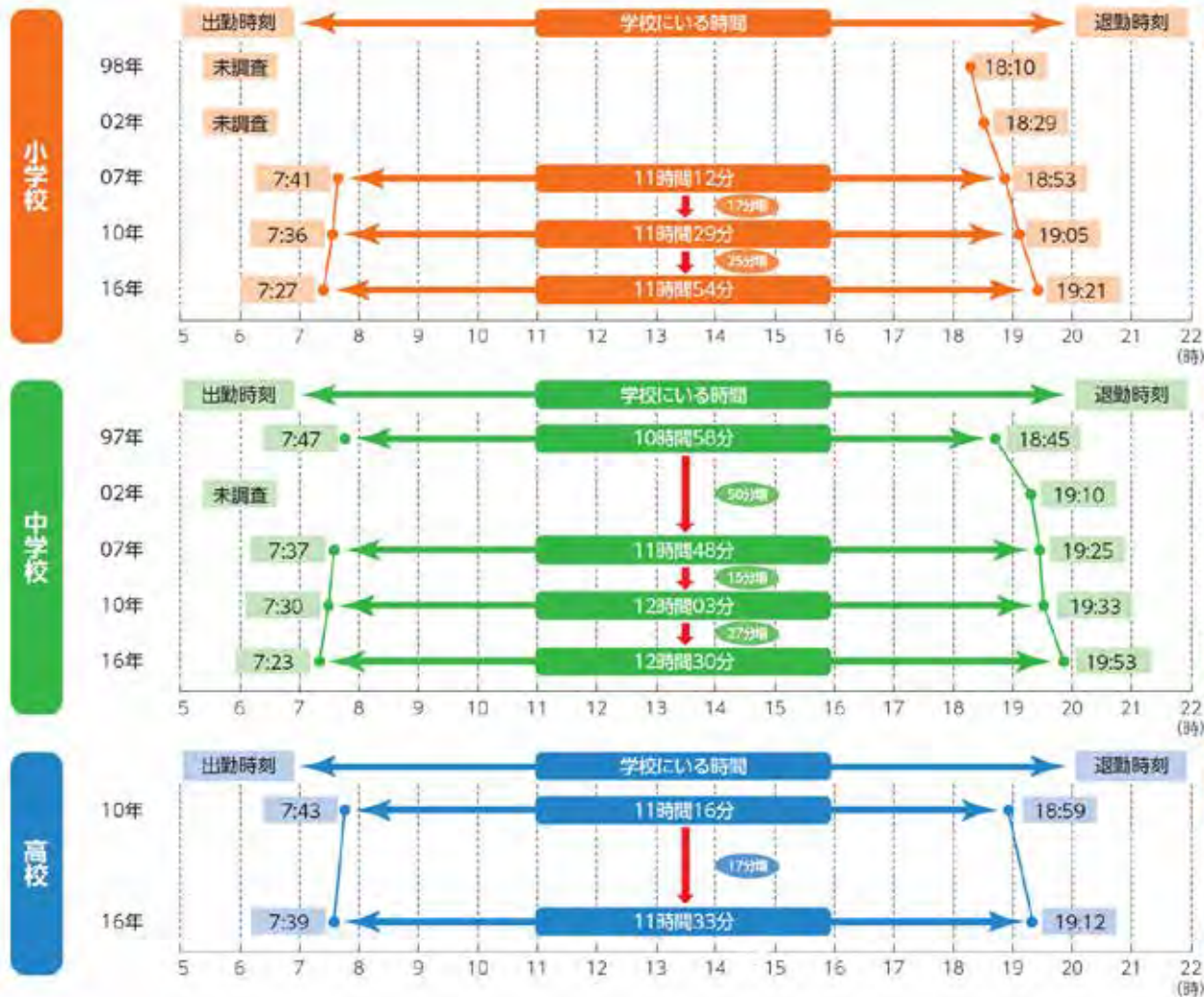
普通科高校生の学歴希望



出典: 「国立青少年教育振興機構青少年教育研究センター紀要」
平成30年3月 (国立青少年教育振興機構)

教師の業務時間

教師の平均勤務時間は、**正規勤務時間を超えており**、深刻な状況



平成28年度の正規勤務時間は7時間45分

出典：第6回学習指導基本調査 DATA BOOK（小学校・中学校版）
平成29年3月（ベネッセ教育総合研究所）

教師の業務過多による授業準備への影響

教師は、授業には直接関わりのない業務に負担を感じている一方で、教材の準備の時間を十分に確保できていないと感じている

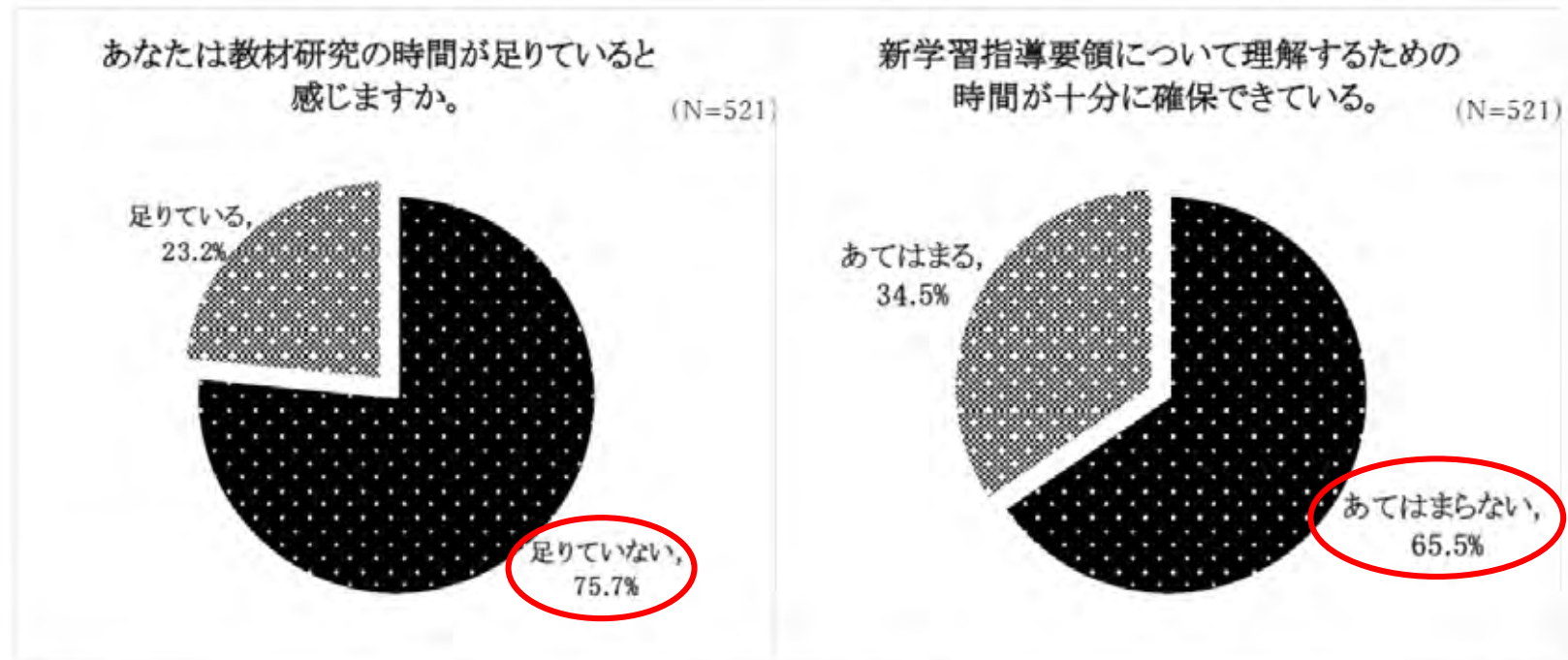
図5-4 教員の悩み(経年比較) 小学校 中学校 高校 教員



注) 小・中・高校のそれぞれ上位5位までを(○)～(㉔)と表示している。

教師の業務過多による教員の学びへの影響

教師自身が学ぶ時間についても不足していると感じている



※あなたは教材研究の時間が足りていると感じますかという問いの回答について、「あまり足りていない」「足りていない」を教材研究の時間が「足りていない」、「足りている」「ある程度は足りている」「どちらともいえない」を教材研究の時間が「足りている」として、再カテゴリー化を行い、集計した。

※新学習指導要領について理解する時間が十分に確保できているという問いの回答について、「あてはまらない」「ややあてはまらない」を「あてはまらない」、「どちらともいえない」「ややあてはまる」「あてはまる」を「あてはまる」として、再カテゴリー化を行い、集計した。

※四捨五入により、合計が100.0%にならない場合がある。

イノベーションを志向する人材の確保状況

- Ⅰ 現状では、責任ある社会の一員として、夢を持ち、国や社会を変えられると思う人材が育っていない
- Ⅰ また、解決したい社会課題を考え、周囲と積極的に議論する人材も育っていない

日本は、諸外国と比較して以下の各項目がいずれも最低

Q1 あなた自身について、お答えください。（各国n=1000）
（※各設問「はい」回答者割合）

	自分を大人だと思う	自分は責任がある社会の一員だと思う	将来の夢を持っている	自分で国や社会を変えられると思う	自分の国に解決したい社会課題がある	社会課題について、家族や友人など周りの人と積極的に議論している
日本 (n=1000)	29.1%	44.8%	60.1%	18.3%	46.4%	27.2%
インド (n=1000)	84.1%	92.0%	95.8%	83.4%	89.1%	83.8%
インドネシア (n=1000)	79.4%	88.0%	97.0%	68.2%	74.6%	79.1%
韓国 (n=1000)	49.1%	74.6%	82.2%	39.6%	71.6%	55.0%
ベトナム (n=1000)	65.3%	84.8%	92.4%	47.6%	75.5%	75.3%
中国 (n=1000)	89.9%	96.5%	96.0%	65.6%	73.4%	87.7%
イギリス (n=1000)	82.2%	89.8%	91.1%	50.7%	78.0%	74.5%
アメリカ (n=1000)	78.1%	88.6%	93.7%	65.7%	79.4%	68.4%
ドイツ (n=1000)	82.6%	83.4%	92.4%	45.9%	66.2%	73.1%

Society 5.0の観点から主眼を置くりカレント教育の範囲

- リカレント教育については、その趣旨に応じ、①生活の糧を得るため、②更なる社会参画のため、③知的満足(文化・教養)のためという三つの類型化が可能
- 次期基本計画では、Society 5.0時代に求められる教育・人材育成の観点から、②を主眼に置く

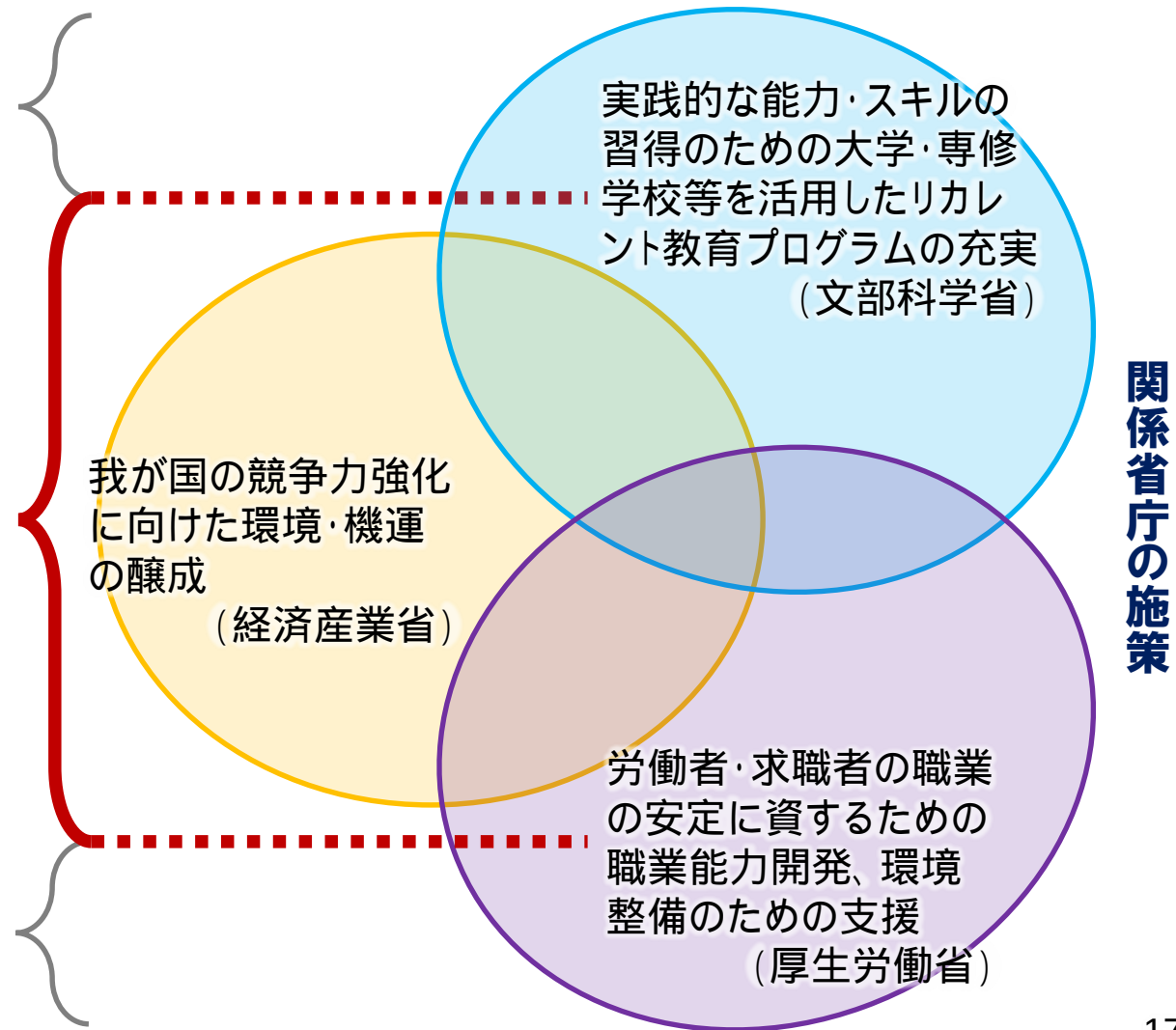
③知的満足(文化・教養)のためのリカレント教育

人生100年時代にあって複線的なキャリアパスが求められる中、Society 5.0の観点から重要

②更なる社会参画のためのリカレント教育

- 対象1) 現状くすぶっている者
- 対象2) 更に高いレベルを目指す者

①生活の糧を得るためのリカレント教育

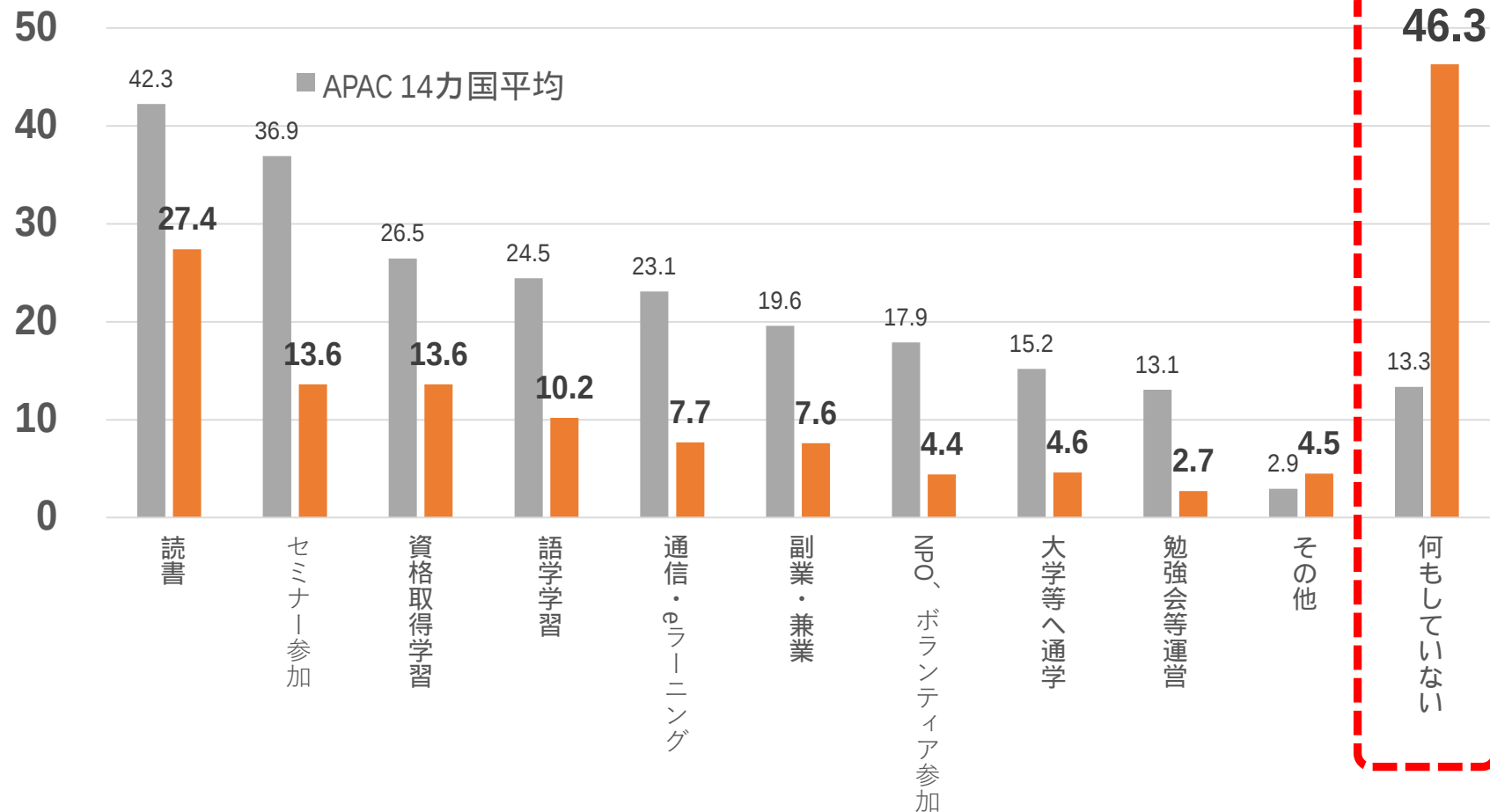


社会人の学習や自己啓発活動への取組状況

アジアの諸外国と比較して、日本では、社会に出て以降、**継続的な学習や自己研鑽に対して消極的**

(単位: %)

自分の成長を目的として行っている勤務先以外での学習や自己啓発活動(複数回答)

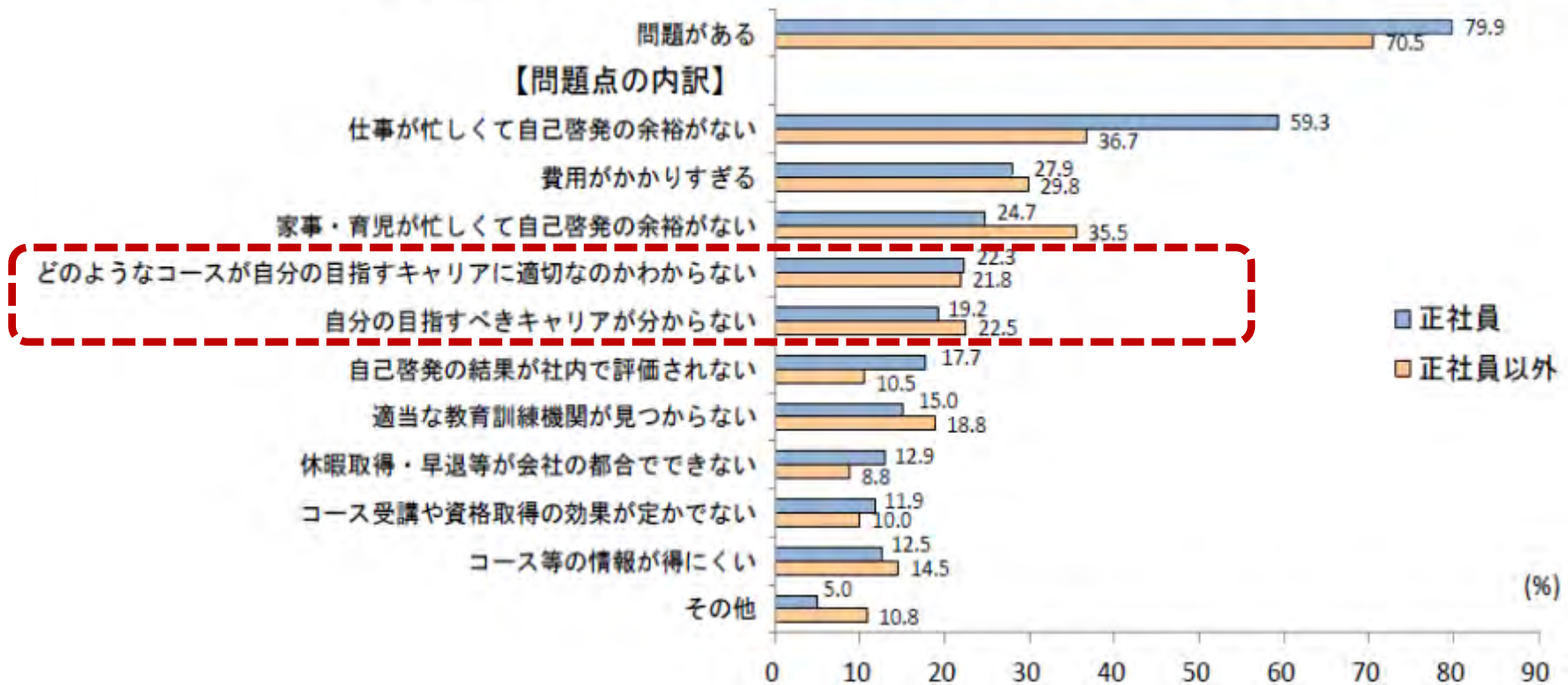


出典: 「APAC就業実態・成長意識調査(2019年)」
令和元年8月(パーソル総合研究所)

自己啓発に際しての課題

どのようなキャリアを構想すべきかが分からないという労働者は約2割

自己啓発を行う上で問題があるとした労働者及びの問題点の内訳(複数回答)

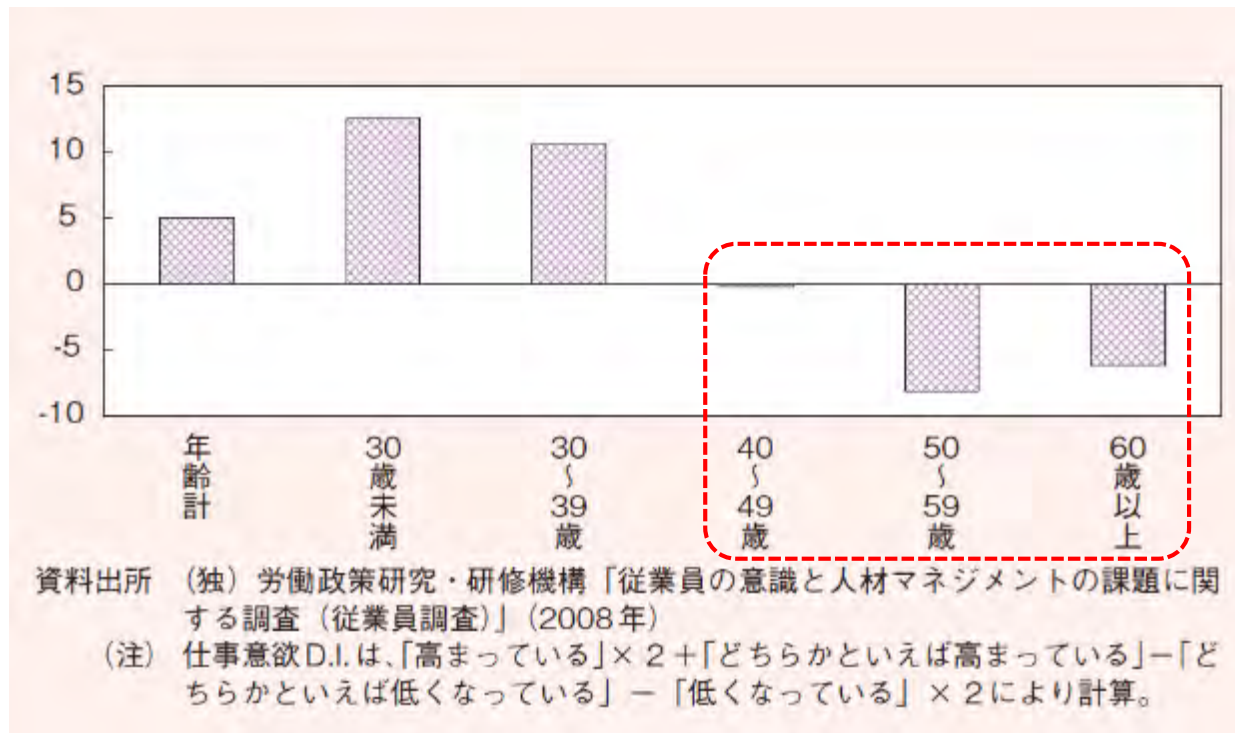


出典：厚生労働省「平成30年度能力開発基本調査」

年齢別の仕事への意欲

年齢が上がるにつれて、仕事への意欲は下がっていく

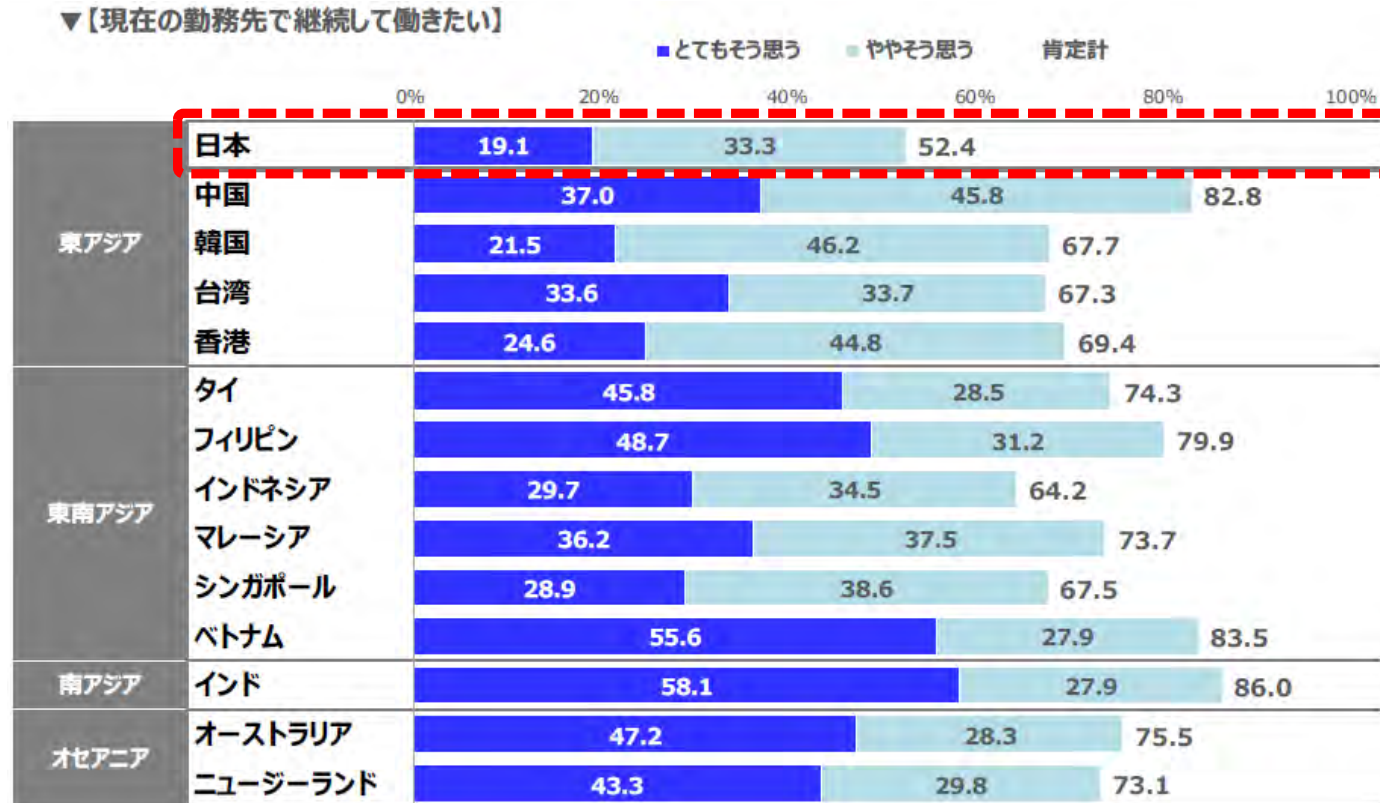
年齢階級別仕事意欲 D.I.



出典：厚生労働省「平成20年度労働経済白書」

仕事に対する満足度

日本では、現在の仕事に対する満足度は高くない

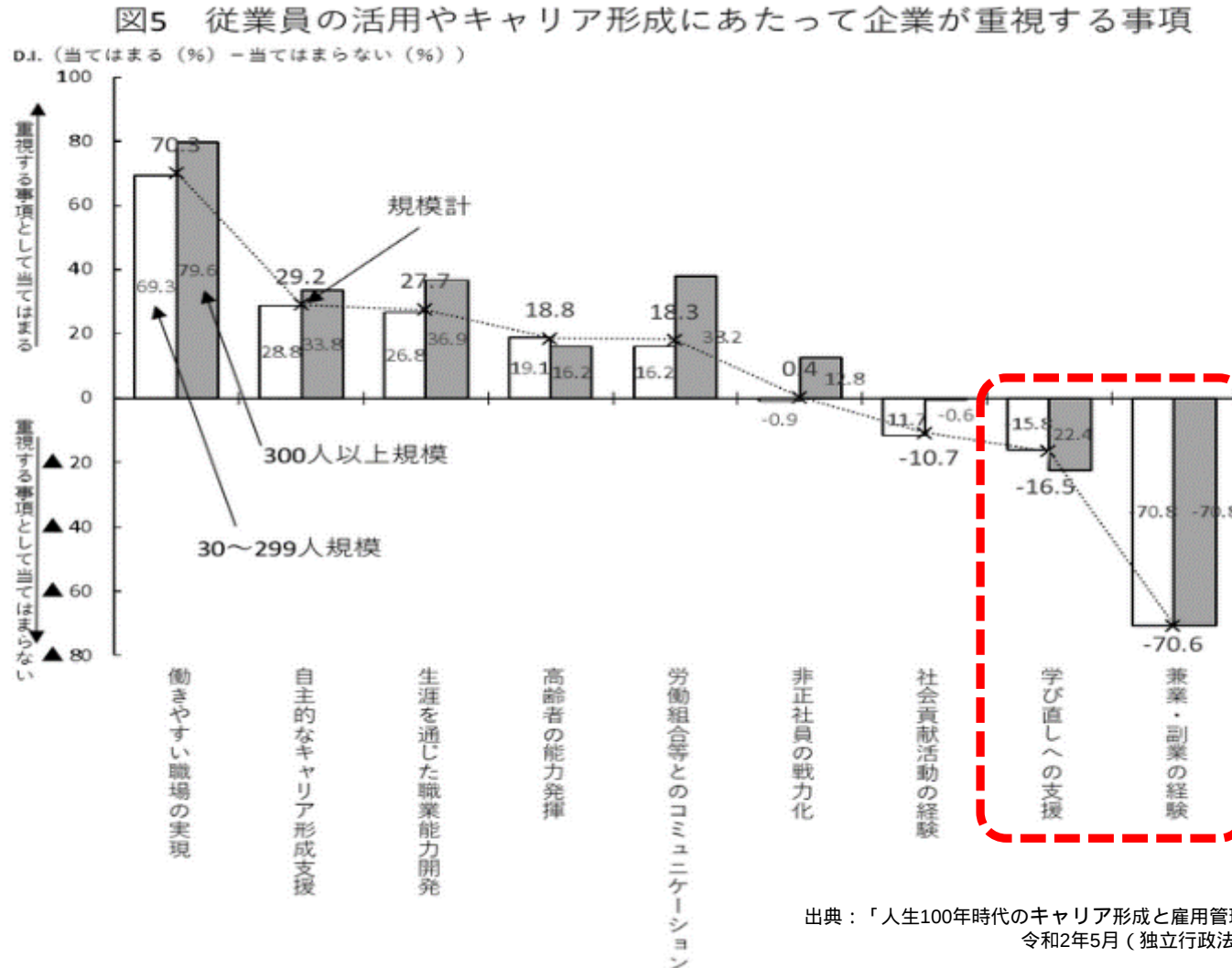


対象地域 (クアラルンプール)、シンガポール、ベトナム(ハノイ、ホーチミンシティ)、インド(デリー、ムンバイ)、オーストラリア(シドニー、メルボルン)、ニュージーランド
日本のデータは、別途実施した「働く1万人の就業・成長定点点調査2019」から東京、大阪、愛知のデータを抽出して利用(2019年2月実施)

出典：APAC 就業実態・成長意識調査(2019年)
令和元年8月(パソル総合研究所調べ)

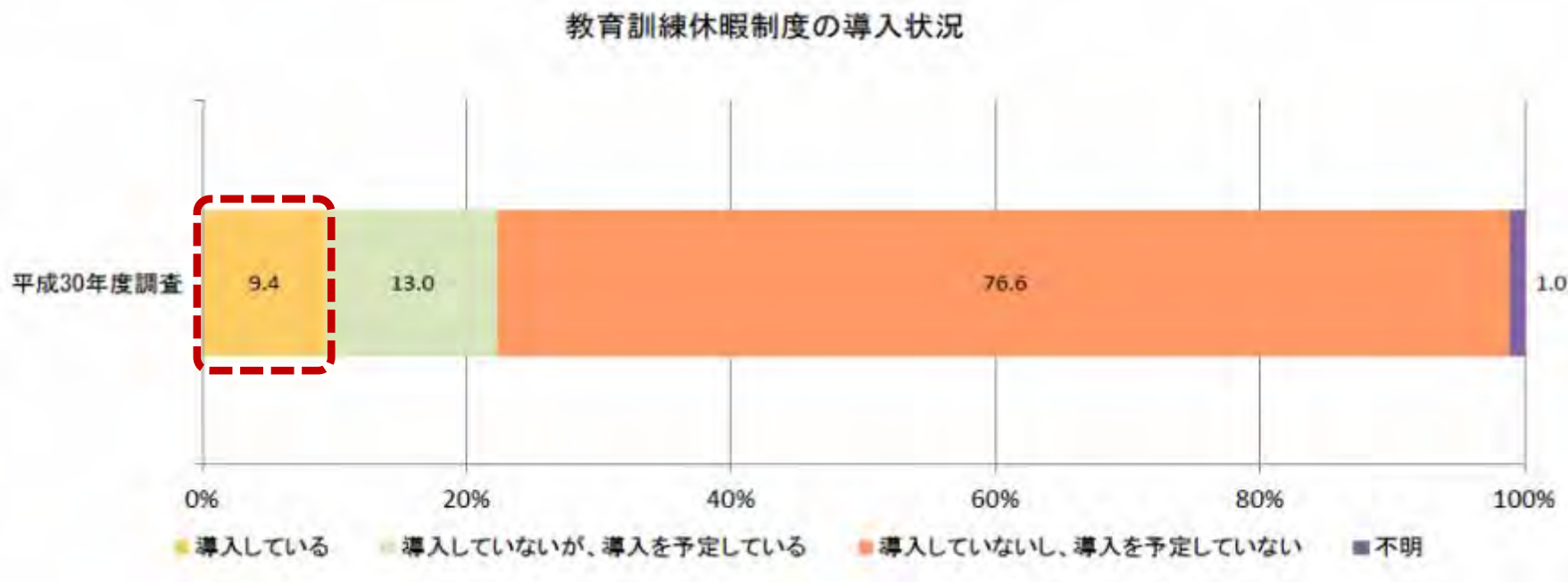
企業が従業員のキャリア形成に関して重視する事項

日本企業は、従業員に対する「学び直しへの支援」や「兼業・副業の経験」に対して消極的



企業における教育訓練休暇制度の導入状況

教育訓練休暇制度を導入している企業は1割未満に留まる



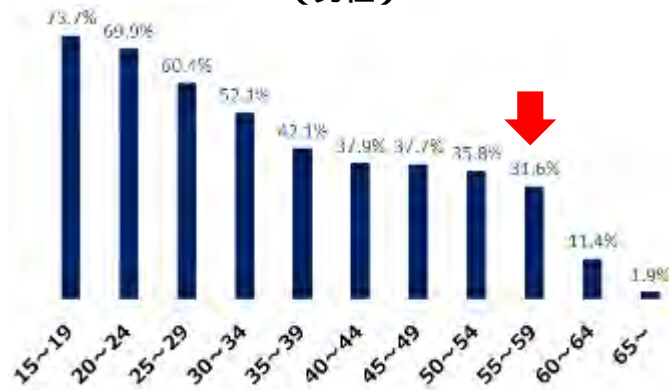
出典：厚生労働省「平成30年度能力開発基本調査」

終身雇用の現状

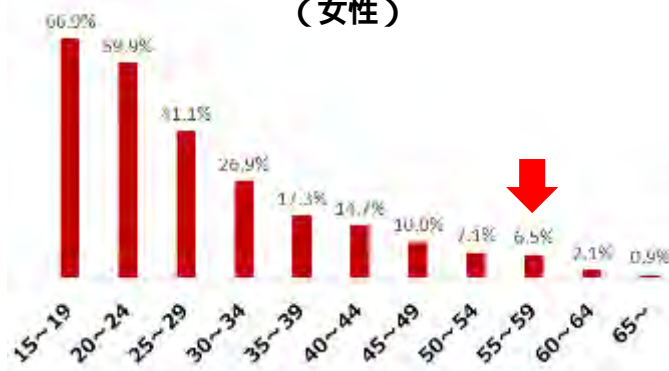
- 60歳まで転職経験がない人の割合は、男性では32%、女性では6.5%
- 大企業に勤めている従業員は全体の約3割
- 企業規模が小さいほど、中途採用比率が高い(中小企業では5,000人以上の大企業の約2倍)

転職経験がない人の割合

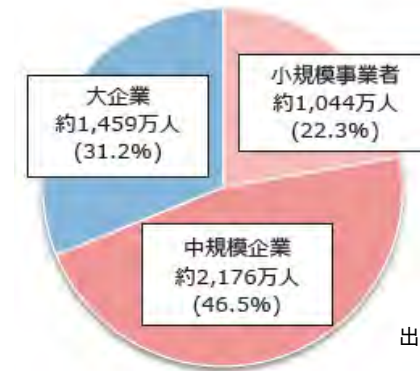
(男性)



(女性)

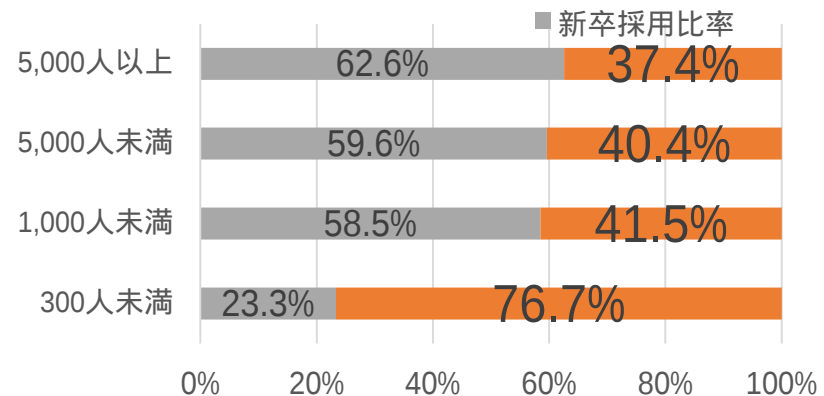


企業規模別従業者数



出典：2019年度版中小企業白書
平成31年4月（中小企業庁）

企業規模別新卒・中途採用比率

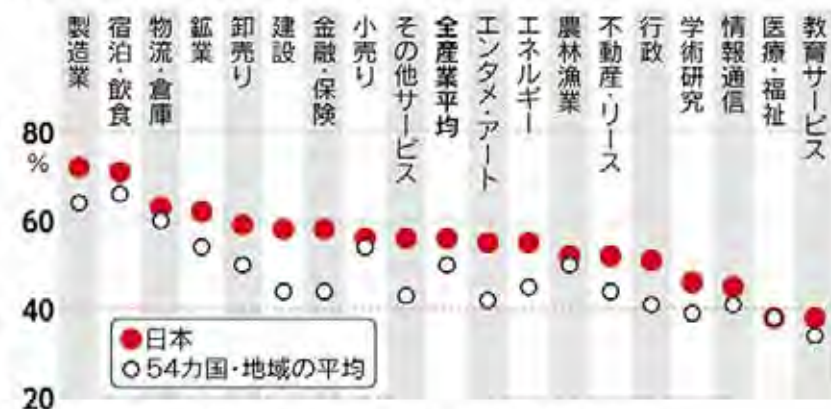


テクノロジーの進展や感染症拡大が職業に及ぼす影響

AI等のテクノロジーが促してきた、**人間が担う職業やタスクの新陳代謝**は、感染症拡大の影響により、更に加速する可能性がある

日本企業は自動化の余地が大きい

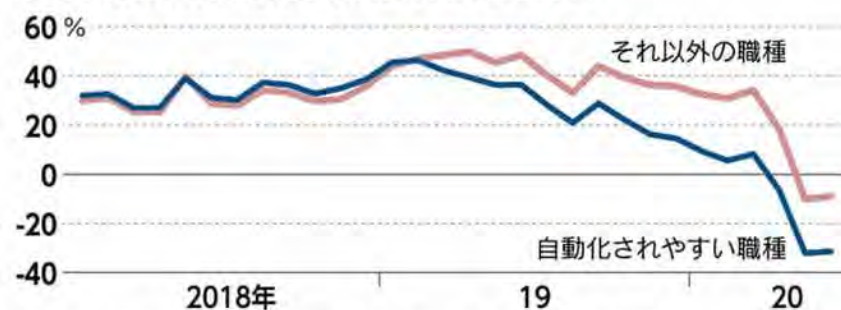
産業別に見た自動化の潜在性の比較



(注) マッキンゼー・アンド・カンパニーの資料を基に作成、従業員数ベース

自動化に弱い職種の求人が急減

職種で分類した求人掲載数(前年同月比増減率)



(注) パーソルキャリアのデータ、英オックスフォード大の論文を基に算出

感染症拡大による業種別の経済インパクトと日本の就業者数・雇用者数

(単位: 万人)

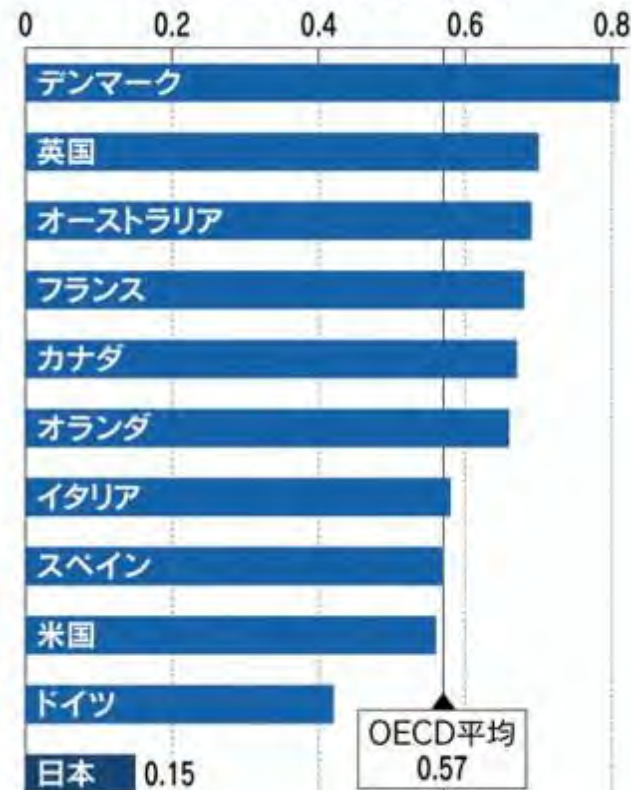
労働力調査の分類	インパクト	就業者数	雇用者数
医療・福祉	低	860	832
教育・学習支援業	低	330	306
公務	低	264	264
農業	低中	175	56
建設業	中	503	411
金融業・保険業	中	154	151
運輸業・郵便業	中高	348	333
卸売業・小売業	高	1,095	1,025
製造業	高	1,053	1,012
宿泊業・飲食サービス業	高	405	357
不動産業・物品賃貸業	高	133	118

出典：財務総合政策研究所「財務総研スタッフ・レポート」（2020年5月）

社会のニーズに対するリカレント教育の対応状況

労働市場のニーズをリカレント教育(再教育)にどれだけ反映できているかに関する国際比較の結果、日本はOECD加盟国で最下位

再教育がニーズを満たしているかを指標化
日本はOECDで最下位に



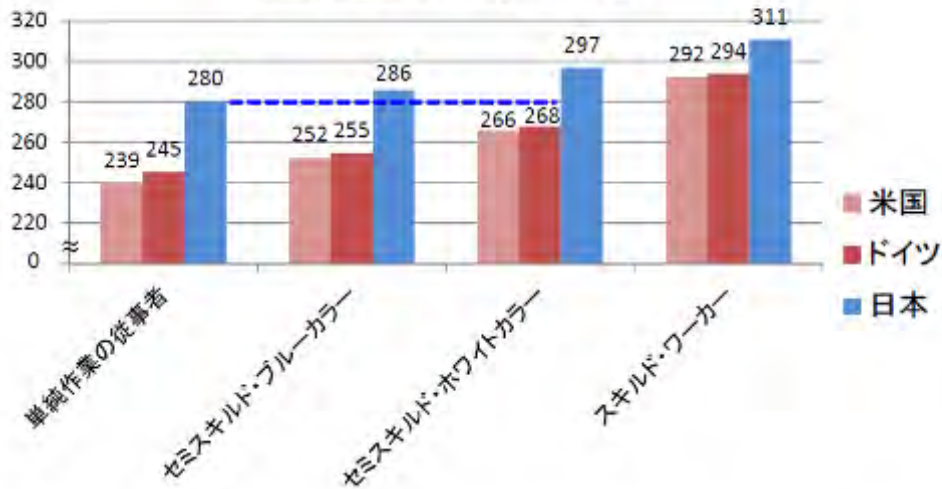
(注) OECDまとめ、再教育の内容と労働市場のニーズが一致している場合は1.0

将来必要となる技能を定期評価する仕組みの企業における整備状況や、最新スキルを学べるプログラムに従業員に提供する企業の割合等を評価し、最大値が1となるよう指標化

読解力と職業・賃金との関係

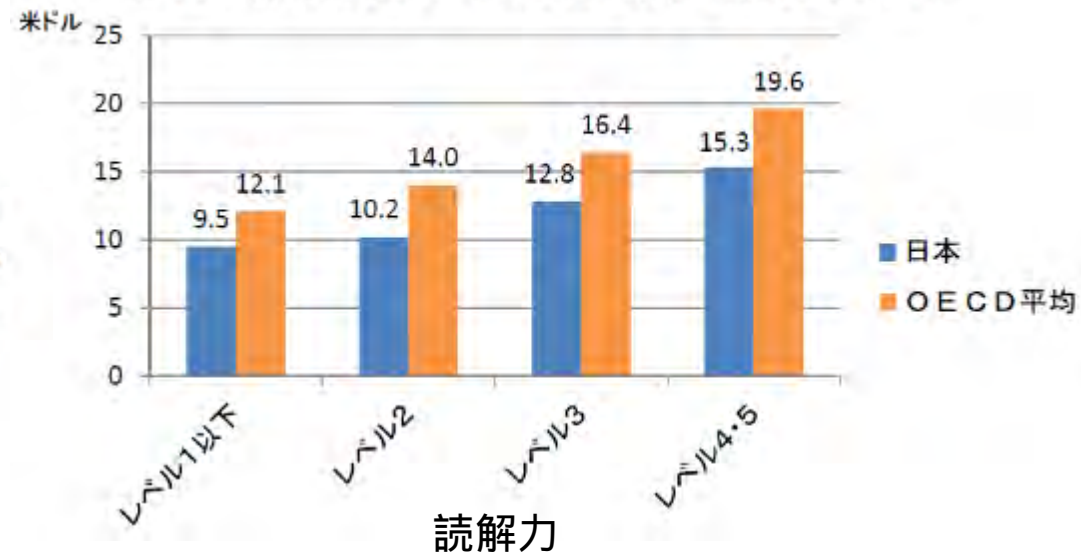
- 日本の労働者は、職業の種別によらず、米国・ドイツと比較して**高い読解力**を有する
- 読解力が高いほど賃金も高くなる傾向があるところ、日本における**賃金はOECD平均よりも低い**
- これらを踏まえると、日本では、高い社員スキルを企業がうまく活用できていない可能性がある

図 17. 職業別の読解力の習熟度の分布
(米国、ドイツと日本の比較: 20-65歳)



- スキルド・ワーカー … 管理職、専門職、技術者・準専門職
- セミスキルド・ホワイトカラー … 事務職、サービス及び販売従事者
- セミスキルド・ブルーカラー … 農業、林業及び漁業従事者、技能工及び組立工等
- 単純作業の従事者

図 18. 読解力と賃金(ボーナスを含む1時間当たり賃金)との関係



出典：文部科学省「OECD国際成人力調査 調査結果の概要」

リカレント教育政策の潜在的なボトルネック

宇都宮大学教授佐々木英和氏は「日本のリカレント教育政策の潜在的な足枷」として以下の3点を指摘

法律論的な文脈において、リカレント教育を純粋な教育政策として位置づけにくかったこと

【教育基本法（抄）】

第1条 教育は、人格の完成を目指し、平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な国民の育成を期して行われなければならない

「リカレント教育の機会を享受する主体が、成人・社会人・職業人であるため、子どもの教育を第一義に考えがちな教育関係者の興味を引かない」こと

教育概念をめぐる通俗的な思い込みとして、「社会人は（中略）、必要なときには独学を進めたり自分で教育機会を探したりせざるをえず、自己責任に帰されてしまい、社会的な条件整備にほとんど期待できない」こと

出典：（独）労働政策研究・研修機構「日本労働研究雑誌（No721）」よりCSTI事務局作成